

◆まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証(平成29年6月)

①雇用の創出・就労促進

	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	平成31年度 目標値	平成26年度 現在値(総合戦略)	平成27年度実績値 (KPI達成状況)	平成28年度実績値 (KPI達成状況)
1	創業支援 ＜担当課＞ 商工観光課	「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。 中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。	○創業支援資金利子補給制度 ○出店促進事業(～H28) ○チャレンジ支援事業(～H28) ○中小企業者総合支援事業(H29～) ○空き店舗活用モデルリノベーション事業 ○起業チャレンジ促進事業(～H28) ○産業人材育成事業	創業者数	34件/年	—	8件/年	17件/年
2	企業立地の推進・三河港の振興 ＜担当課＞ 企業立地推進室	三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、完成自動車の輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。 重要港湾三河港および背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境整備に努める。	○企業誘致活動に対する具現策の取組 ○新規立地企業や立地企業の拡張事業に対する具現策の取組 ○三河港及び田原公共ふ頭整備推進	臨海部における立地企業数	増加	70社 (H27)	70社 (H27)	70社 (H28)
3	農業後継者・新規就農者の確保・育成 ＜担当課＞ 農政課・営農支援課	田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組みようとする就農希望者を受け入れる。 滞在型農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘する。	○新規就農者の受け入れ対策 ○経営品目の転換支援、定年退職後の就農支援としての農業セミナーの充実 ○農地バンク事業・園芸施設情報バンク事業 ○農業の滞在体験型研修 ○農業高等教育機関調査検討	新規就農者数	30人/年	16人/年	40人/年	37人/年
4	農畜水産業強化 ＜担当課＞ 農政課【庁内連携】	国内外でのテストマーケティングを通じた販路拡大、消費拡大等に取り組み、地域の農畜水産業の強化を図る。 農業・食品産業技術総合研究機構花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究(実証試験・展示試験)等を充実することで、花き産業の競争力強化を図る。	○農業者等マルシェ出展支援 ○農畜産物等海外販路拡大支援 ○日本一花を贈るまちの推進 ○日本一の花き産業に重点を置いたビジネスモデルの確立 ○日本一の土づくり推進 ○農畜水産物による6次産業化・農工商連携の推進 ○漁業経営の活性化 ○花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究等を充実	国内外商談件数	10件/年	—	18件/年 (18社、24名)	16件/年
				フラワービジネス売上額	3,000万円	—	—	—
				フラワービジネス新規事業数	5件	—	—	—
				農産物販売金額【花き・花木】	現在の5%増	322億円 (H22)	—	—
5	観光地域づくり ＜担当課＞ 商工観光課	一体的な観光戦略の展開である田原版DMO(官民協働型観光推進体制)の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。	○観光拠点の魅力度向上 ○自転車活用の環境整備 ○観光客受け入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進	宿泊延客数	29万人(年1%増)	27.7万人 (H25)	29.4万人 (H26) 29.5万人 (H27)	28.4万人
6	道の駅の高質化 ＜担当課＞ 商工観光課【庁内連携】	市内の3道の駅の情報発信機能の向上並びに観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特徴を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。	○国土交通省の重点道の駅候補に選定されている「田原めっくんはうす」の整備 ○渥美半島をもっと元気に！「日本一の農業×観光」拠点づくり事業 ○あかばねロコステーション整備 ○伊良湖クリスタルポルト整備	市内の3道の駅利用者数 (めっくんはうす)	180万人(100万人)	153.6万人	145.6万人	138.3万人
				道の駅田原めっくんはうす売上額	10億円	6.4億円 (H27)	—	—
				開発した6次産業商品売上額	1,000万円	—	—	—
7	サンテパルクたはらの新たな魅力づくり ＜担当課＞ 農業公園管理事務所	田原市の農業・観光の交流拠点としての役割を担うため、農業者等の創意工夫と地域の特性を十分に反映した新たな魅力づくりに取り組む。	○花育活動の充実や既存の温室の有効活用 ○サラダ館の展示内容リニューアル ○近隣施設との交流連携	サンテパルクたはら利用者数	50万人	49.3万人	51.2万人	47.7万人

◆まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証(平成29年6月)

②定住・移住促進

	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	平成31年度 目標値	平成26年度 現在値(総合戦略)	平成27年度実績値 (KPI達成状況)	平成28年度実績値 (KPI達成状況)
1	若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進 ＜担当課＞ 人口増企画室	新たな支援制度を創設する。 居住先候補地となる市街地の利便性や居住基盤を整える。 地元の優良企業など地域情報を積極的に提供する。	○若者・子育て世帯の定住・移住を促す住宅取得支援 ○若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進 ○産業人材育成事業の活性化 ○UIJターン等による産業人材の確保	若い世代(0歳～39歳)の市外からの転入者数	増加	1,546人	異動事由:転入 条件:異動日において39歳以下 1,599人	1,461人
2	サーファー等の移住促進 ＜担当課＞ 人口増企画室【庁内連携】	「サーフタウン」としての魅力を発信することで、海辺のライフスタイルをイメージさせ移住促進を図る。 全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図る。	○サーフタウン構想実現 ①サーファーニーズの調査 ②サーフィン環境の向上 ③サーフタウンのイメージ発信強化 ④ビッグイベントの誘致 ⑤地域コミュニティとの合意形成 ⑥移住希望者への居住・雇用の情報提供及び環境整備等 ○サーフタウン構想実現(サーフィン×観光)	サーファー等の移住数(累計)	30人/5カ年	一人	一人	4家族 15人
3	空き家活用推進 ＜担当課＞ 建築課	増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。	○空き家・空き地/バンク活性化事業 ○空き家に関するデータベース整備 ○空き家改修支援事業の充実	空き家・空き地/バンク活用によるマッチング件数	5件/年	2件	0件	1件
4	ふるさと学習の充実 ＜担当課＞ 学校教育課	小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。	○共育(ともい)推進事業 ○学校を核とした地域魅力化事業	ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校

◆まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証(平成29年6月)

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	平成31年度 目標値	平成26年度 現在値(総合戦略)	平成27年度実績値 (KPI達成状況)	平成28年度実績値 (KPI達成状況)
1	結婚・出産支援 <担当課> ○地域福祉課 社会福祉協議会 総務課 健康課	人材確保と地域定着を希望する多様な職種、事業所が協力した婚活イベントの開催やマッチングの場の提供を行う。	○市内の事業所等を含めたオール田原による婚活イベント開催やマッチングの場の提供 ○妊娠・出産等に関する総合情報冊子の作成 ○不妊治療に要する費用の助成	カップル成立組数(累計)	150組/5カ年	28組/年	32組/年	25組/年
2	医療体制の充実 (産婦人科・小児科) <担当課> 健康課	産婦人科や小児科をはじめとする医師確保や地域医療の充実を図る。	○医療従事者確保対策、女性医療従事者勤務環境改善推進 ○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進 ○病院・診療所・行政の連携強化 ○公的病院運営支援、救急医療の確保、医療機器等整備支援 ○医師確保修学資金貸与	公的病院における産婦人科・小児科の医師確保	維持	産婦人科 2人 小児科 2人 (H27)	産婦人科 2人 小児科 2人	産婦人科 2人 小児科 2人
3	子育て支援 <担当課> ○子育て支援課 健康課 生涯学習課	働きながら子育てしやすい環境を整備することで、家庭と仕事の両立を後押しする。 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。	○子どもの発育に適した規模確保のための保育園配置の適正化 ○ニーズに応じた保育時間の延長の検討や休日保育の提供 ○児童クラブ・放課後子ども教室の充実 ○一時預かり事業の実施園の拡充 ○病児・病後児保育事業の設置 ○地域子育て支援拠点事業の拡充 ○利用者支援事業の実施 ○子育て世代包括支援センターの整備 ○産後ケア事業の導入 ○ワーク・ライフ・バランスの推進	休日保育実施園数	1園	0園	0園	1園
4	ふるさと学習の充実 【再掲】 <担当課> 学校教育課	小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。	○共育(ともい)推進事業 ○学校を核とした地域魅力化事業	ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校

◆まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証(平成29年6月)

④地域の魅力・住み良さの向上

	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	平成31年度 目標値	平成26年度 現在値(総合戦略)	平成27年度実績値 (KPI達成状況)	平成28年度実績値 (KPI達成状況)
1	市街地の活性化 <担当課> 街づくり推進課	田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることのできる特色のあるまちづくりを推進する。	○田原市街地の活性化 ○福江市街地の活性化 ○赤羽根市街地の活性化	歩行者・自転車通行量	歩行者・自転車通行量 (H32)2,100人	1,769人 (H27)	1,769人	1,911人
				中心市街地の居住人口	中心市街地の居住人口 (H32)3,040人	2,941人 (H27)	2,961人 (H28.4.1)	2,963人 (H29.4.1)
				新規出店・開設施設数	新規出店・開設施設数 (H28 ~H32)25件	17件 (H22~H26)	0件	3件
2	幹線アクセス向上 <担当課> 建設企画課	既設交差点の交通量等調査、信号制御調査等を行い、改善することにより市内通行時間の短縮を目指す。	○交通量等調査・信号制御調査 ○損失時間の要因を分析し、可能な改善対策の実行	市内通行時間	10分短縮	— (H27)	—	—
3	公共交通ネットワーク確保・維持 <担当課> 街づくり推進課	各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進する。	○路線バス等の支援 ○田原市ぐるりんバスの運行	市内公共交通利用者数	211万人	211万人 (H23)	174万人	165万人
4	戦略的なシティセールス <担当課> 地域創生課	田原市東京事務所を設置する。「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組む。市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力価値の発掘(認識)・磨きを推進する。	○首都圏活動推進事業 ○「ほの国」東三河ブランド戦略の推進 ○東三河魅力発信事業 ○東三河アンテナショップ事業	首都圏における事務所数	1事務所	0	1事務所	1事務所
5	医療体制の充実(地域医療) <担当課> 健康課	病院や診療所等の関係機関・団体と連携を強化し、医師確保や地域医療の充実を図る。とりわけ、赤羽根地域における医療体制を強化する。	○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進 ○病院・診療所・行政の連携強化 ○公的病院運営支援、救急医療や医療従事者の確保、医療機器等の整備支援 ○医師確保修学資金貸与	市内における診療所数	26施設	26施設 (H27)	26施設	27施設
6	健康都市推進 <担当課> 健康課	健康都市事業の一環として、健康づくりの環境を整えることにより、市民の健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を図る。	○たはら健康マイレージの推進 ○ウォーキングの推進 ○田原市の農畜水産物を活用したレシピの普及	たはら健康マイレージ達成者数(累計)	1,000人/5カ年	—	223人/年	546人/年
7	地域包括ケアシステムの構築 <担当課> 高齢福祉課	「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、さらなる充実した地域包括ケア体制の構築に努める。	○在宅医療・介護連携の推進 ○認知症施策の推進 ○生活支援体制の充実と高齢者の社会参加の強化 ○介護予防のためのサロンと予防教室の充実 ○住み慣れた家で長く生活できるよう居住空間の改修支援 ○地域で安全安心に暮らすための生活ささえあいネットの拡充	地域包括ケアシステムの構築	市内全域	—	—	市内全域
8	広域連携による持続可能な地域づくり <担当課> 企画課	住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点から、より効果的・効率的な行政運営を推進する。	○「東三河人口ビジョン」「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 ○東三河広域連合共同処理事務 ○広域ごみ処理施設整備事業	東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	8事業	0事業	3事業	5事業